

国立大学法人福岡教育大学学長の業績評価結果について

令和2年1月28日
国立大学法人福岡教育大学
学長選考会議

国立大学法人福岡教育大学学長選考会議（以下、「本会議」という。）では、「国立大学法人福岡教育大学学長選考等規程」第13条及び「国立大学法人福岡教育大学学長の業績評価に関する細則」第5条並びに「国立大学法人福岡教育大学学長の業績評価の実施に関する申合せ」（以下、「申合せ」という。）に基づき、櫻井孝俊学長の平成30、令和元年度の業績評価を次のとおり実施した。

I 評価の期間及び評価方法

「平成30、令和元年度国立大学法人福岡教育大学長の業績評価について」（令和元年7月16日学長選考会議）に基づき、評価の対象期間は、平成30年4月1日から令和2年3月31日である。

学長選考会議において、業績に関する学長からのプレゼンテーション及び各委員との質疑応答（令和元年10月21日 13時40分～15時10分）を行い、その結果を踏まえて業績評価を実施した。

II 平成30年度 学長の業績評価

1. 学長から実績等について説明の後、委員との質疑応答が行われた。

項目1. 中長期的なビジョンを持ち、必要な取り組みを企画・立案するとともに、本学のミッション及び第3期中期目標・中期計画を踏まえ、令和2年度の暫定評価を見据えて確実な成果を出していますか。
--

- (1) 第3期中期目標・中期計画について全学説明会を開催し、本学の改革の方向等を学内に説明、共通理解を図り、円滑な実施を目指している。【評価項目1】
- (2) 平成30年度末に従来の教員組織である講座制を廃止し、教育支援の基盤となる教育研究上の組織として「ユニット」を形成し教員を再配置している。研究活動や大学運営に寄与するプロジェクトへの参画等を基盤とするため研究上の組織として「系」を設置するなど教員組織の再編に取り組んでいる。【評価項目2、3】
- (3) 年度計画の達成と大学改革の推進のため第3期中の健全な財政運営に向け、「中期財政計画」に基づき、人件費を含めた基盤的経費を確保しつつ、文部科学省省内示額を上回る学長裁量経費を計上し、本学の機能強化の事業に重点的に予算配分した。【評価項目1】
- (4) 監事は年度計画の進捗状況及び内部統制システムの整備や運用状況等の確認、本学の現状・課題の把握及び認識の共有を行うなど機能強化を図っている。【評価項目1】
- (5) 寄附金獲得に向けた取組により寄附受入額が目標金額を大きく上回るようになった。また、令和元年度からより寄附しやすい環境の整備のため、本学WEBサイトからリンクする寄附受付画面を通じて寄附が可能なシステムを導入した。【評価項目6】
- (6) 大学施設の有効活用のため、利用のない室を全学共用スペース（ALL）とし

て設定し、教員の教育研究活動等及び学生の学修等の場に転用して活用している。【評価項目 6】

- (7) 女子寮に関する要望を調査し必要な改修を行った。また、職員宿舎について基本方針を策定し、久留米宿舎の廃止を決定した。【評価項目 6】
- (8) 学校現場で指導経験のある大学教員の確保のため、実地指導・実務経験研修を各附属学校で実施し、大学教員が受講している。【評価項目 2】
- (9) 「学生ボランティア認定システム」の協力を依頼する対象地域を広げると共に「短期集中型学生ボランティア活動」への参加学生を増加させるなど、学生ボランティア活動の拡充を図っている。【評価項目 4】
- (10) 教職教育院は学生受入 3 年目を迎え、「義務教育段階の教員養成を確実に担う」ための課題に積極的に取り組み、教職教育院の円滑な運営に努めている。【評価項目 2】
- (11) 広報業務に係る自己評価を踏まえ、広報に精通した専門家による外部評価を受け、改善策を「広報業務の改善の方向性」にまとめている。【評価項目 1】
- (12) 有識者会議の報告を受け、附属幼稚園では園長を常勤化し、退職した公立学校校長を充てる方針を定めた。【評価項目 1】
- (13) (独) 国際協力機構とボランティア事業に関する覚書を締結し、平成 31 年度までの毎年、青年海外協力隊員として学生を派遣するとともに、派遣学生の負担軽減の方策として貸付支援を行うこととした。【評価項目 5】
- (14) 英語習得院では、現職教員の研修の場として 6 自治体の教育委員会等から計 23 名の教員等が講座を受講した。また、1 日英会話講座を開講したところ、9 自治体の教育委員会等から計 14 名の受講があった。【評価項目 4】
- (15) 教職への志望の高い学生の確保のため、高校への出前講義、大学訪問、入試説明会等を行った結果、入学時点で教職志望率の目標値を確保している。【評価項目 2】
- (16) 全学一斉の防火・防災訓練を実施し、約 1,000 名の学生教職員等が参加した。訓練時に送信される安否確認メールへの返信は過去最高となっている。【評価項目 6】
- (17) 教育研究成果の地域への還元として、各附属学校において研究発表会、公開授業研究会等を開催し、成果の公表を行った。【評価項目 4】
- (18) 九州各県の教員需要把握のため教育委員会への調査を実施し、教員需要が減少する第 4 期中の教育研究組織の在り方等について文部科学省と意見交換を行った。【評価項目 1】

項目 2. 教員養成系単科大学として、九州で唯一の広域拠点大学としての特色を生かし、国、教育委員会や連携協力校等と円滑な関係を構築し、幅広い視野を持って教育研究及び社会連携事業を推進していますか。

- (1) 研修プログラムの共同開発や大学教員による研修講師データベースの整備等の教員研修機能の強化・充実を図ることを目的とした「九州教員研修支援ネットワーク」を整備し、19 国公立大学と 12 教育委員会が参画している。【評価項目 4】
- (2) 教育総合研究所において研究プロジェクトを企画・実施し、ミッションの再定義及び年度計画に基づく研究の推進に取り組んでいる。【評価項目 3】
- (3) Web による教員研修プログラムを作成し、福岡県教育センターの中核教員研修講座において試行実施した。福岡県教育センターの令和元年度若年教員研修で活用するため動画コンテンツによる研修モデルを同センターと本学が共同開発した。【評価項目 4】
- (4) 平成 27 年度にスタートした BP (いじめ防止支援) プロジェクトの取り組み

として、いじめ防止等の委員会の委員派遣、重大事案について調査する第三者委員会への委員推薦及びいじめ防止研修会を開催し、本学の取り組みの現状等を報告、提案等を行った。【評価項目 4】

- (5) 教員育成指標に対応するため「教員養成指標に対応するために教員養成大学はいかにあるべきか」というテーマでシンポジウムを開催し、本学の教職員や学生など学内関係者のみならず、教育行政関係者、大学、学校等の関係者等、約 90 名が参加した。【評価項目 4】
- (6) 本学が主催校として日韓教育大学学長懇談会を開催し、両国の教育・研究に関する相互理解に寄与することができた。【評価項目 5】
- (7) 県立特別支援学校の宗像市設置が決定し、平成 31 年 3 月に福岡県、宗像市、本学の三者で覚書を締結した。大学の教育・研究・地域貢献への一層の充実、学生教育実習・ボランティア機会の拡充による学生の特別支援教育の理解促進などの効果や教育研究成果の提供等が期待される。【評価項目 4】

項目 3. 本学の教育研究成果及び地域貢献について広く社会に発信していますか。

- (1) 研究活動の支援を受けた若手教員による研究成果発表会が一般公開で開催され、研究成果の発表の後、日頃の研究活動等について参加者と発表者との意見交換が行われた。【評価項目 3】
- (2) 大学開放推進事業「教育大に行ってみよう！」を開催し、体験企画として多数のプログラムを準備、家族連れを中心に約 1,500 名もの参加者があった。【評価項目 4】
- (3) 研究プロジェクト等で開発した学力分析ツールを各学校で活用できるように平成 30 年 12 月に本学公式ウェブサイトにて公開した。【評価項目 4】
- (4) 教育研究成果の地域への還元として、各附属学校において研究発表会、公開授業研究会等を開催。成果の公表を行った。【評価項目 4】
- (5) 地域社会のニーズに対応した大学運営の改善内容を本学公式ウェブサイトに掲載し、広く社会に公表している。【評価項目 4】
- (6) 特別支援教育公開セミナーを開催したところ、平成 30 年度から高等学校の通級による指導が福岡県で開始されたこともあり、本学の学生・教職員、地域の関係者など 194 名の参加があった。

項目 4. 教育の切り口で地方創生に繋がる取り組みを推進していますか。

- (1) 宗像地区の教育振興を図り、望ましい連携の在り方やその課題を探ることを目的に、宗像市・福津市の両教育委員会及び関係者との合同による宗像地区教育関係者合同研修会を開催した。【評価項目 4】
- (2) 研修プログラムの共同開発や大学教員による研修講師データバンクの整備等の教員研修機能の強化・充実を図ることを目的とした「九州教員研修支援ネットワーク」を整備し、19 国公立大学と 12 教育委員会が参画している。【評価項目 4】
- (3) 教育総合研究所において研究プロジェクトを企画・実施し、ミッションの再定義及び年度計画に基づく研究の推進に取り組んでいる。【評価項目 3】
- (4) Web による教員研修プログラムを作成し、福岡県教育センターの中核教員研修講座において試行実施した。福岡県教育センターの令和元年度若年教員研修で活用するため動画コンテンツによる研修モデルを同センターと本学が共同開発した。【評価項目 4】

項目 5. 時代の変化に即応した新しい教職員の人事評価制度を再構築していますか。

- (1) 採用・昇任等候補者の選定を理事・部局長等で構成する教員人事委員会が行

うように体制を改め、資格審査委員会の構成員も専門性を確保しつつ、公正かつ迅速な運用が可能となるよう、教員人事制度を整備し、ガバナンスを強化した。【評価項目 1】

- (2) 教育、研究、社会貢献及び学内運営の諸活動について大学教員活動評価を実施し、その成果を研究成果発表会で発表している。【評価項目 1】

項目 6. 次代を見据えて後継者を育成するとともに、安定した大学経営を継続するために必要な人材育成、組織作りを行っていますか。

- (1) 福岡県が主催する県内企業等で働く女性従業員を対象とした女性のキャリアデザインをテーマとした研修会へ参加した。また、「福岡教育大学管理職向け女性リーダー研修会」を実施し、女性職員のキャリアアップの考え方や支援について学んだ。【評価項目 1】
- (2) 本学事務職員が SD に関する事業を自ら企画・立案する「SD 推進事業」を継続して実施し、平成 30 年度は附属学校を訪問し、教員と附属学校の先駆的、特色ある取組や取り巻く課題についての意見交換、データ分析を行った。【評価項目 1】
- (3) 「平成 31 年度国立大学法人福岡教育大学附属学校における教員人事の方針」により、附属学校の教員人事の取り扱いを定めた。【評価項目 4】
- (4) 平成 30 年度末に従来の教員組織である講座制を廃止し、教育支援の基盤となる教育研究上の組織として「ユニット」を形成し教員を再配置している。研究活動や大学運営に寄与するプロジェクトへの参画等を基盤とするため研究上の組織として「系」を設置するなど教員組織の再編に取り組んでいる。【評価項目 2、3】

項目 7. 学生が教員として夢と希望を持ち社会に羽ばたくことのできる魅力ある大学づくりを目指し、全国トップクラスの教員養成系大学としてブランドを構築していますか。

- (1) 平成 30 年度の入学生に対し、学長による代表学生グループ一人ひとりへの面談を実施。教員志望者全員を教職に送り出すべく、学生の声を教育に反映していくこととした。【評価項目 2】
- (2) 「特別講座」、「論作文対策講座」、「模擬授業完全制覇講座」、「みらい塾出前講座」、「スタート模試」を実施するなど、教員就職率向上のための取組を行っている。【評価項目 2】
- (3) 学生の将来の夢や希望の実現の一助となるために福岡教育大学未来奨学金を設けており、7 年目を迎えた平成 30 年度は 20 名の学生に奨学金を授与した。【評価項目 6】
- (4) 「学生ボランティア認定システム」の協力を依頼する対象地域を広げると共に「短期集中型学生ボランティア活動」への参加学生を増加させるなど、学生ボランティア活動の拡充を図っている。【評価項目 4】

Ⅲ 令和元年度 学長の業績評価

1. 学長から実績等について説明の後、委員との質疑応答が行われた。

項目 1. 中長期的なビジョンを持ち、必要な取り組みを企画・立案するとともに、本学のミッション及び第 3 期中期目標・中期計画を踏まえ、令和 2 年度の暫定評価を見据えて確実な成果を出していますか。

- (1) 年度計画の達成と大学改革の推進のため第 3 期期間中の健全な財政運営に向け、「中期財政計画」に基づき、人件費を含めた基盤的経費を確保しつつ、本学の機能強化の事業に重点的に予算配分した。【評価項目 1】
- (2) 大学が自ら企画（プロジェクト）した取り組みをインターネットで積極的に発信し、不特定多数の者（賛同者）から資金を募る仕組みであるクラウドファンディングの導入を決定した。【評価項目 1】
- (3) 女子寮の改修工事費用の償還計画を策定し、寄宿料の見直しを行った。【評価項目 6】
- (4) 監事は年度計画の進捗状況及び内部統制システムの整備や運用状況等の確認、本学の現状・課題の把握及び認識の共有を行うなど機能強化を図っている。【評価項目 1】
- (5) 学校現場で指導経験のある大学教員の確保のため、実地指導・実務経験研修を各附属学校で実施し、大学教員が受講している。【評価項目 2】
- (6) 教職課程の再課程認定を受け、付された留意事項に対応するため、また、新たな教職課程の開発と維持に向け、学長裁量経費を投じ、令和元年度から令和 3 年度までのプロジェクトとして、「教職課程の質的水準向上プロジェクト」を起ち上げた。【評価項目 3】
- (7) 「学生ボランティア認定システム」を総合的に検証して改善と支援を行っており、参加学生の拡充に加え、資質・能力の涵養を主眼とする学生ボランティアの深化・拡充を図ることにより、本学の教員養成機能を強化することができた。【評価項目 4】
- (8) （独）国際協力機構と締結したボランティア事業に関する覚書を踏まえ、令和元年度までの毎年、青年海外協力隊員として学生を派遣している。昨年度に引き続き、派遣学生の負担軽減の方策として貸付支援を行うこととした。【評価項目 5】
- (9) 英語習得院では、現職教員の研修の場として 6 自治体の教育委員会等から多数の教員等が講座を受講した。また、1 日英会話講座を開講したところ、9 自治体の教育委員会等から計 12 名の受講があった。【評価項目 4】
- (10) 全学一斉の防火・防災訓練（地震発生のアナウンスと同時に身の安全の確保、避難場所への避難や避難完了の報告、初期消火訓練、安否確認メールの返信など）を実施し、多くの学生、教職員等が参加した。【評価項目 6】
- (11) 各附属学校における研究発表会、公開授業研究会等を開催し、多くの教職員が参加している。【評価項目 4】

項目 2. 教員養成系単科大学として、九州で唯一の広域拠点大学としての特色を生かし、国、教育委員会や連携協力校等と円滑な関係を構築し、幅広い視野を持って教育研究及び社会連携事業を推進していますか。

- (1) 「令和元年度九州教員研修支援ネットワーク第 1 回協議会」及び「第 2 回協議会」を本学で開催し、教員・学校・教育委員会レベルでの研修や大学の養成段階での教員育成指標の具体的な活用の紹介、システムを導入するための課題等についての意見交換、情報教育、特別支援教育や初任者の学習指導等に関して、ネットワークで教育委員会と大学とが連携して取り組み始めた研修動画等

コンテンツの開発状況等の報告を行った。【評価項目 4】

- (2) 平成 27 年度にスタートした BP（いじめ防止支援）プロジェクトの取り組みとして、いじめ防止等の委員会の委員派遣、重大事案について調査する第三者委員会への委員推薦及びいじめ防止研修会の講師の派遣を行った。また、いじめ防止研修会を開催し、「いじめを生まない授業づくり」についての提案等を行った。【評価項目 4】
- (3) 大邱教育大学校（大韓民国）と交流協定を締結し、教員の研究交流が行われた。【評価項目 5】
- (4) 九州教員研修支援ネットワークの情報網を活用し、推薦のあった「働き方改革の成果をあげている実践校」から調査対象校を選定。「主幹教諭及び指導教諭による若手教員の支援の事例と働き方改革への効果」に関する調査のために調査対象校を訪問し、若手教員支援の働き方改革につながる取組事例を取り纏めた。【評価項目 4】

項目 3. 本学の教育研究成果及び地域貢献について広く社会に発信していますか。

- (1) 創立 70 周年記念事業として記念式典、記念講演会及び記念祝賀会を開催し、多数の関係者が出席する中で、本学の教育研究成果及び地域貢献について紹介した。【評価項目 1】
- (2) 研究活動の支援を受けた若手教員による研究成果発表会が一般公開で開催され、研究成果の発表の後、日頃の研究活動等について参加者と発表者との意見交換が行われた。【評価項目 3】
- (3) 大学開放推進事業「教育大に行ってみよう！」を開催、様々なテーマをもとに実験や体験を行い「作り上げていくこと」の達成感を味わうことが出来るような本学ならではの多数のプログラムを実施した。【評価項目 4】
- (4) 令和元年度福岡教育大学教育総合研究所附属特別支援教育センター「第 18 回特別支援教育公開セミナー ドイツにおける不登校と中途退学問題の現状と課題」を開催した。また、令和元年度福岡教育大学教育総合研究所附属特別支援教育センター「第 19 回特別支援教育公開セミナー 多様化が進む中でできること～持続可能な社会に向けて・当事者の視点から～」を開催した。【評価項目 4】

項目 4. 教育の切り口で地方創生に繋がる取り組みを推進していますか。

- (1) 宗像地区の教育振興を図り、望ましい連携の在り方やその課題を探ることを目的に、宗像市・福津市の両教育委員会及び関係者との合同による宗像地区教育関係者合同研修会を開催し、約 170 名の参加があった。【評価項目 4】
- (2) 「令和元年度九州教員研修支援ネットワーク第 1 回協議会」及び「第 2 回協議会」を本学で開催し、教員・学校・教育委員会レベルでの研修や大学の養成段階での教員育成指標の具体的な活用の紹介、システムを導入するための課題等についての意見交換、情報教育、特別支援教育や初任者の学習指導等に関して、ネットワークで教育委員会と大学とが連携して取り組み始めた研修動画等コンテンツの開発状況等の報告を行った。【評価項目 4】

項目 5. 時代の変化に即応した新しい教職員の人事評価制度を再構築していますか。

- (1) 人事給与マネジメントシステムの改革の動向を受け、令和 2 年 4 月採用の大学教員に適用するための大学教員に係る新たな年俸制の制度を構築することとした。【評価項目 1】
- (2) 教育、研究、社会貢献及び学内運営の諸活動について大学教員活動評価を実施し、総合評価の優秀な教員を選考し学長表彰を行った。教育、研究領域の評

価が優秀な若手教員に研究活動の支援として研究費を配分した。若手教員と学長との懇談会を実施した。【評価項目 1】

項目 6. 次代を見据えて後継者を育成するとともに、安定した大学経営を継続するために必要な人材育成、組織作りを行っていますか。

- (1) 国立大学協会が実施する「ユニバーシティ・デザイン・ワークショップ」へ本学副学長が3日間の研修プログラムに参加した。【評価項目 1】
- (2) 女性事務職員がキャリアアップについて考える機会を設ける研修（派遣）計画を企画し、福岡県が主催する県内企業等で働く女性従業員を対象とした女性のキャリアデザインをテーマとした研修会への派遣を企画した。【評価項目 1】
- (3) 本学事務職員がSDに関する事業を自ら企画・立案する「SD推進事業」を継続して実施し、令和元年度は2件の事業計画の申請を承認した。SD推進事業参加は、更に参加者数、参加率も向上した。【評価項目 1】
- (4) 「令和2年度国立大学法人福岡教育大学附属学校における教員人事の方針」により、附属学校の教員人事の取り扱いを定めた。【評価項目 4】

項目 7. 学生が教員として夢と希望を持ち社会に羽ばたくことのできる魅力ある大学づくりを目指し、全国トップクラスの教員養成系大学としてブランドを構築していますか。

- (1) 令和元年度の入学生に対し、学長による代表学生グループ一人ひとりへの面談を実施。教員志望者全員を教職に送り出すべく、学生の声を教育に反映していくこととした。【評価項目 2】
- (2) 平成28年度の学部改組後に入学した学生が4年生になる時期であり、従来よりも多くの教員採用試験受験者が見込まれるため、就職支援アドバイザーを1名増員し5名体制で指導を強化した。【評価項目 2】
- (3) 学生の将来の夢や希望の実現の一助となるために福岡教育大学未来奨学金を設けており、8年目を迎えた令和元年度は20名の学生に奨学金を授与した。【評価項目 6】
- (4) 「学生ボランティア認定システム」を総合的に検証して改善と支援を行っており、参加学生の拡充に加え、資質・能力の涵養を主眼とする学生ボランティアの深化・拡充を図ることにより、本学の教員養成機能を強化することができた。【評価項目 4】
- (5) 大雨や台風により帰省先の家屋が被災し、被災支援のために帰省する学生に対し、学生の申請により交通費の補助を行った。【評価項目 2】

IV. 学長と本会議委員との質疑応答は、主に以下の事項である。

- ① 「学生確保の取組及び今後の教育」について
- ② 「教員組織、体制」について
- ③ 「九州教員研修支援ネットワーク」について
- ④ 「教員の年俸制制度」について
- ⑤ 「女性教員、事務職員のキャリアアップ」について
- ⑥ 「労働委員会の救済命令」について
- ⑦ 「運営費交付金」について

以上、学長のプレゼンテーション及び質疑応答の結果、本会議では、下記の結論に達した。

記

櫻井学長は、平成 28 年 4 月 1 日に就任して以来、学長としてのリーダーシップを発揮され着実に改革を進められた。平成 30 年度及び令和元年度において、いずれの評価項目についても、概ね良好に運営されていると判断する。

特に、平成 30 年度においては、教員就職率は 76.3%となった。これは、教員就職率の向上にむけた、就職支援アドバイザーの増員、学生ボランティアの拡充、さらには「特別講座」、「論作文対策講座」等各種の試験対策講座を実施するなど、これまでの教員就職率向上のための取り組みの成果である。令和元年度の教員就職率は、新年度開始後に確定するが、高率を維持できるのは確実な見込みである。

また、改革に向けた体制整備、機能強化については、教員組織改革及び実践型教員養成への質的転換による教員就職率の向上に関する取り組み、教育委員会等と連携した九州の教育力向上に貢献する研究、教員研修の支援の取り組みなど、本学のミッションを踏まえ、その充実・発展に尽力された。

なお、労働委員会の救済命令については、大学の主張が退けられ不当労働行為が認められたが、事後的には判決を踏まえ、適切な対応がとられている。

ちなみに、国立大学法人評価委員会「平成 30 年度に係る業務の実績に関する評価結果」においても、学長のリーダーシップの下「九州教員研修支援ネットワーク」を新たに設置し、九州・沖縄の教員研修機能を有する大学と教育委員会とが連携するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められており、各項目で「順調」と評価されている。

以上を踏まえ、本会議は櫻井学長の平成 30 年度、令和元年度の業績評価について、本学のミッション及び第三期中期目標・中期計画を踏まえ、令和 2 年度の暫定評価を見据えて概ね良好な成果を収めたと評価する。

以上

《 別添資料一覧 》

- 資料 1 「学長に求めるプレゼンテーション項目に対応する取組項目一覧」(平成 30 年度)
- 資料 2 「【資料編】(平成 30 年度)学長に求めるプレゼンテーション項目に対応する取組項目一覧」
- 資料 3 「学長に求めるプレゼンテーション項目に対応する取組項目一覧」(令和元年度)
- 資料 4 「【資料編】(令和元年度)学長に求めるプレゼンテーション項目に対応する取組項目一覧」
- 資料 5 「平成 30 年度に係る業務の実績に関する評価結果(令和元年 11 月 25 日付け国立大学法人評価委員会)
-
- 参考資料 1 国立大学法人福岡教育大学学長選考等規程
- 参考資料 2 国立大学法人福岡教育大学学長の業績評価に関する細則
- 参考資料 3 国立大学法人福岡教育大学学長の業績評価の実施に関する申合せ
- 参考資料 4 平成 30, 令和元年度国立大学法人福岡教育大学学長の業績評価について
- 参考資料 5 「学長に求められる資質・能力等」(平成 27 年 10 月 13 日付け公示)